
特 集

特集：第18回厚生政策セミナー
「国際人口移動の新たな局面～『日本モデル』の構築に向けて」

人口減少下の国際人口移動の意味

—第18回厚生政策セミナーに寄せて—

金子 隆 一

国立社会保障・人口問題研究所は2013年10月31日「国際人口移動の新たな局面～『日本モデル』の構築に向けて」と題して、第18回厚生政策セミナーを開催した。厚生政策セミナーは、社会保障と人口問題の主要なトピックスに関して研究者、専門家、市民の交流を深めるべく、本研究所が発足した1996年度以来毎年開催されているものである。本稿では、あらためて本セミナーの論点の流れを振り返るとともに、その意義について考えてみたい。

「国際人口移動」をテーマとする今回のセミナーでは、まず本研究所の西村周三所長より開会挨拶があり、このテーマに関してはやや特異な国である日本における国際人口移動研究の重要性が指摘された。続いて本セミナーの案内役として演壇に立った林玲子国際関係部長は、多様な人口統計データにより国際人口移動の世界的動向とわが国における現状について概観し、人口減少期に入った日本における外国人移入・社会統合の意味、特徴、課題を指摘しつつ、地域社会での役割、国際結婚、出入国・移動管理の在り方など本テーマの重要な要素についての紹介とそれらの統合体としての「日本モデル」の可能性について問題提起を行った。人口減少、少子高齢化が急速に進展する中、日本は直面する数々の課題を一国だけで解決して行くことは困難である。しかし、欧米における移民先進諸国とは歴史的背景も異なり、言語の孤立性などを負ったわが国では、国際人口移動に独自の在り方が問われている。

問題提起を受けた最初の基調講演は、本テーマの国際的権威であるオーストラリア・阿德レード大学、グレアム・ヒューゴ教授によって「国際人口移動の主要動向と日本における関連性」と題して行われた。人口移動の世界的潮流をその多面性に即して体系的に提示する解説は優れたものである。そこから伝わるのは、人の移動は地球規模の人口や経済、そして人々の生活や生涯の活動そのものを映すということであり、スライドに提示された「移動する惑星 (A Mobile Planet)」という言葉に集約されている。国際人口移動は新たな世界的レジームに移行している。経済の国際化、交通の発達などを前提に移動は拡大とパターン変化が進んでおり、永住目的から短期移動主体へのパラダイム転換やディアスポ

ラの役割の増大、女性の移動の増加、移民を後押しする移民産業の隆盛など、これまでにない状況が展開しているという。人口の年齢構造の変化、とりわけ人口ボーナスとオーナスの国際的な交錯や途上国のユースバルジが、人口移動のうねりを生み出しているという点は重要である。講演の後半は「移民の国」オーストラリアの経験についての紹介がなされた。ここでは日本が多くを学ぶべき、いわば「オーストラリアモデル」に関する貴重な解説を得た。かつて白豪主義と呼ばれ、日本同様に移民に対して閉鎖的であったオーストラリアは、今や人口の26.1%が外国生まれで、そのうち国内に10,000人以上を擁する出生国は67ヶ国に渡っており、むしろ人口の多様性を誇る国となっている（数値はいずれも2011年）。そこで強調されたのは、多様性拡大が深刻な対立をもたらすことなく達成された経済社会の発展に対する移民の大きな役割、貢献である。移民国へのパラダイム転換がなければ、現在のオーストラリアの発展はなかったとの認識であり、国民も概ねポジティブな評価であるという。いくつかの課題も指摘されたものの、オーストラリアの経験は日本が学ぶべき模範や教訓を多く内包している。とりわけ地域による独自の政策スキーム導入や、非大都市圏への定住の誘導策など、具体的に参考となる経験も多い。たいへん貴重な知見の紹介であった。

第二の基調講演は、人口移動・分布研究に関するわが国の第一人者である石川義孝京都大学教授による「日本の国際人口移動－人口減少問題の解決策となりうるか？」であった。日本における国際人口移動の趨勢の解説では、入国ならびに登録外国人における90年以降の増加基調や2008年秋以降の経済危機による落ち込みなどを紹介し、今後については経済の回復にともなう外国人流入の再度活発化と、東アジア・東南アジアの諸国の経済発展による制約の両方への要因が働いていることが示された。また日本では外国人は集住傾向が強く、三大都市圏への集中が顕著でそれ以外では北関東から近畿にかけて外国人人口比率の高い自治体が多い。1995～2000年では名古屋大都市圏や静岡・長野など製造業の強い県への転入が多く、日本人の東京一極集中を緩和する効果が有った（その後は本特集の論文において愛知県以外では吸引力が弱まり、地域格差是正効果は必ずしも働いていないとしている）。人口減少問題が深刻化するわが国、とりわけ地方の人口減に対する外国人移入の有効性については、地方への政策的誘導の必要性、国際結婚の役割、高度人材の確保の観点から博士号を取得した留学生者の永住誘導などが指摘されている。そのためには国による真剣な社会的統合政策の推進が必要であるという。国際人口移動の日本型モデルについては、非英語国であるなどの特殊性を踏まえて政策形成しなければならないが、それは状況の似た東アジアや東南アジアへも適用できるものになる可能性があるとしている。

この後は3人のパネリストによる講演と参加者全員によるパネル討論が行われた。最初の講演、鬼頭宏上智大学教授による「21世紀の国際人口移動政策－歴史的視点からの提言」では、文明システムの歴史的転換における外部文明の役割の重要性を指摘し、日本における縄文人の列島移住から、水稻農耕文明、大陸の技術・知識・宗教等による近世文明、さらに欧米からの産業文明による近代化に至るまで、すべての文明転換は外部文明の導入によって起きたとする見方を紹介した。移民の受入れは単なる労働力補充ではなく、文明転

換に寄与する点が重要だとする。2番手となる井上孝青山学院大学教授による「人口移動モデルと国際結婚移動」では、人口移動のモデルと目的等による様式を解説し、なかでも近年演者が研究に取り組んでいる国際結婚と国際結婚移動のモデルの実証分析を紹介した。ある外国籍の相手との国際結婚の中で妻が外国籍の件数と夫が外国籍の件数の比（BG比）を取ると、これは両国の経済格差に依存するといいい、実際に日韓データには良くあてはまる。とすれば、国際結婚移動は労働力移動に関するモデルの枠組みで説明できる。また今後を見るとブロック経済化や航空ネットワーク拡充による移動コスト低減などにより移動量は増加傾向を持つが、日本と周辺国では経済格差縮小によって移動は双方向化する。全体として日本の国際移動も国際標準に近づくため独自性が薄らぐが、適切な移民政策・出入国管理政策を行うことによって移動の質の点でこれまでにない日本モデルに到達出来るとする。3番目の明石純一筑波大学准教授による「国際人口移動に対する政策的管理の限界と可能性」では越境に対する管理という政策課題を取り上げ、政府による制御は必ずしも思惑通りには機能しないものであるという。それは実際の移動や定住が自国への「潜在的移民」の規模や属性、定住の複雑な過程などによって決まるものであり、政策的管理の実効性には限界があるということである。典型的な例は2012年に導入した日本の「高度人材ポイント制」で、初年度は目標値（2,000人）の4分の1にも届かなかった。これは制度面だけの問題ではなく、日本語の壁や年功序列・終身雇用などの雇用慣行にも原因がある。こうした限界を十分に把握した上での政策デザインの在り方、効果の検証などについて考えて行く必要があるということである。

引き続き行われた全員が参加したパネル討論においては、いくつかの中心的課題について討議が行われた。紙幅の都合により網羅することはできないが、オーストラリアにおける排他的政策、同化政策から移民国、多文化共生社会への移行が小さなステップの積み重ねであったこと、現在では言語も含め文化の多様性が社会を豊かにしていると認識されていること（ヒューゴ教授）は、わが国にとって貴重な知見であろう（詳細は下記ウェブサイトの逐語録、または記録動画を参照されたい）。

以上の講演、パネル討論においては、国際人口移動というテーマが社会や経済あるいは国家や文明の成立に深く関わると同時に、きわめて多岐にわたる側面を持ち、横への広がりも遠大であることが理解された。各々の領域に関する詳細な知見が本特集の個別の論文としてまとめられているが、それらの知の集積の中に現在の日本社会が強く希求する指針が輪郭を見せているように思う。その全貌を削り出す作業は実は始まったばかりであり、本研究所は本セミナーをひとつの契機として、今後国際人移動を中心的な研究テーマのひとつとして継続的に研究分析に当たって行きたいと考えている。本セミナーならびに本研究所における研究活動が、今後の日本社会にとって重要なオプションである国際人口移動の在り方に関する本格的な国民的議論に結びつくことを願うばかりである。